



変革の好機を捉え自ら進化し、 次代の「世のため、人のため」に向かって 社会的課題を解決していく企業へ

変化しながら進化を遂げていくためには、 「挑戦」が必要不可欠である

私たちクラレグループは、1926年の創立以来、事業の成長と社会への貢献の両 立に挑戦し続けてきました。初代社長大原孫三郎と第二代社長大原總一郎は、自 らの創意と努力によって技術的課題を克服し社会に価値を提供する一方で、企業の 社会的責任を重視し、労働問題や環境問題などの社会的課題の解決にも注力して きました。

この信念は現在もなお、私たちの使命「独創性の高い技術で産業の新領域を開 拓し、自然環境と生活環境の向上に寄与します。一世のため人のため、他人(ひと) のやれないことをやる一」として受け継がれています。

クラレグループの事業は、独自技術から生まれたスペシャリティケミカル製品を 中心としたモノづくりです。事業活動を通じて私たちの使命を果たしていくために は、時代に即した新たなイノベーションの創出が必須であり、小さな失敗を恐れず に挑戦する姿勢と行動力を持ち続けることが大事です。

元来クラレグループには自由闊達な企業風土がありますが、事業の成長に伴い、 保守的な風土が共存し始めていることも事実です。慎重に考え抜き、リスクを最小 化するように行動する。これは素晴らしいことではありますが、それだけでは刻一 刻と変わりゆく時代の中で大きな飛躍は期待できません。

中期経営計画「PASSION 2026」の実行には、全社横断的な連携が極めて重 要な要素となり、既存の枠組みを超えた活動が必要となります。一朝一夕には変 わりませんが、少しずつ社員の意識もチャレンジングな方向へと変わりつつあるこ とを実感しています。物事を深く考えて行動するクラレの良さを生かしながらも、 全社員の意識改革をさらに進めていくことで、社会の変化をも好機と捉え、柔軟 に対応しながら自ら変化し、常に成長・進化を遂げていく会社にしていきたいと 思います。

市場の動きをしっかり捉えた 成長戦略を展開する

2023年の業績は年後半にかけて需要が低迷し、多くの 事業で販売数量が伸び悩み、営業利益については減益と なりました。しかしながら市況には循環性があり、いつか 必ず需要が戻ります。大切なことは、需要が再び戻るタイ ミングと将来のあるべき姿を見据えた成長戦略を展開す ることです。

そのために私は、①需要が戻り成長が期待できる事業・ 製品、②需要は戻るが、事業あるいは業界の構造的な問 題で利益につながりにくい事業・製品、③需要が逓減し ていく事業・製品などに分けて各事業の置かれた状況を 考えるようにしています。

主要セグメントであるビニルアセテートの各事業は、 2024年の後半には需要が回復すると期待しています。 そのための成長施策として、ポーランドの水溶性ポバー ルフィルム新工場を2024年度第1四半期に稼働開始す るとともに、食敷の光学用ポバールフィルムの新ラインは 予定を早め、第2四半期より稼働を開始しました。需要を 着実に取り込むことで、「PASSION 2026」で掲げた計 画の達成を目指すとともに、それを上回るペースで拡大 を図ります。

機能材料セグメントの活性炭は、現在米国で先行して 議論が進む有機フッ素化合物 (PFAS) 規制強化の動き が、将来的には欧州、日本、アジアへと徐々に広がってい く見通しです。それを見越した設備投資やM&Aを含めた 事業拡大など、成長の絵姿をしっかりと描き実行してい きます。中長期での需要拡大が期待される点では、メディ カル(歯科材料)も同様です。

イソプレンセグメントの耐熱性ポリアミド樹脂〈ジェネスタ〉 とイソプレンケミカルは、景気循環的な色合いが強く、足 元は厳しい市況が続く見込みです。とはいえ、〈ジェネスタ〉 は将来的には自動車のEV化による需要の拡大が期待で きます。イソプレンケミカルは、足元で中国の建設需要低 迷の影響を受けていますが、今後の需要の回復を着実に 取り込んでいく計画です。また、エラストマーは一層の付 加価値戦略を進めていきます。

事業ポートフォリオを高度化し、 具体的な事業再編戦略に落とし込む

事業ポートフォリオの評価は、経済的価値と社会・環境 価値の2軸を基本とし、その高度化にあたっては市場成長 性も考慮します。社会・環境価値は、WBCSD^{※1}が定めた 客観性・透明性が高い製品ポートフォリオ評価手法である PSA (Portfolio Sustainability Assessment) に準拠 したクラレPSAシステムとインターナルカーボンプライシン グ(ICP)の2つの指標を用い、経済的価値は稼ぐ力(OCF) と効率性(ROIC)の2つの指標を用いて評価しています。 「PASSION 2026」の前半2年間でこれらを運用し、成 長性、競争力の高い事業・製品の見極めを進めてきました。

次のステップとして、2024年1月に経営企画室に新設 したポートフォリオ戦略部を中心に、事業・製品の拡大、 維持、縮小、撤退を判断した上で、具体的な施策の推進や 資源配分を実行していきます。資源配分については、設備 投資やM&Aだけではなく人的資本も含まれます。事業の 成長は厳しくとも、そこで活躍している優秀な人材は多数 いるため、拡大・維持の事業に最適投入することを視野に 入れています。

今後、さらなる成長・拡大あるいは基盤強化を進める 事業・製品には、EVOH樹脂〈エバール〉、ポバール樹脂、 光学用ポバールフィルム、水溶性ポバールフィルム、高機 能中間膜、耐熱性ポリアミド樹脂〈ジェネスタ〉、活性炭、 歯科材料、液晶ポリマー繊維〈ベクトラン〉などが挙げられ、 ます。一方で将来的に継続が困難なものとしては、利益 が出ていてもシナジーや保有意義があまりない事業や、 原材料価格が高騰したときに価格転嫁が難しい製品な どが挙げられます。具体的な事業の組み替えや資源配分 などについては、今後の取締役会でも議論を深化させて いく方針です。

※1 World Business Council for Sustainable Developmentの略。持続可能 な開発のための世界経済人会議

「私たちの挑戦」を通じて 人と組織を改革する

冒頭の意識改革については、中期経営計画「PASSION 2026」の「私たちの挑戦」に織り込んでいます。

「機会としてのサステナビリティ」では、サステナビリティ を事業創出の機会として捉え、グループ一丸となって推進 していきます。「ネットワーキングから始めるイノベーショ ン」では、社外・社内を問わず、人と人、技術と技術をつな げることで、新たな成長ドライバーを生み出していきます。 「人と組織のトランスフォーメーション」では、デジタルで プロセスを変え、多様性で発想の幅を広げ、人と組織に変 革をもたらします。

これらはいずれも全社横断のテーマです。同じテーマ に向かって"One Kuraray"となって取り組み、各事業部・ 組織を超えた交流や協業などを通じて、互いに刺激し合い、 挑戦を促す風土を醸成していきます。

機会としてのサステナビリティ

重要な経営戦略として、 サステナビリティを加速的に強化する

「機会としてのサステナビリティ」では、クラレグループ のマテリアリティに基づくサステナビリティ関連の各施策を 「サステナビリティ中期計画」としてまとめ、Planet (環境)、 Product (製品)、People (人材) の3つのPに整理・分 類した「3Pモデル」を展開しています。

サステナビリティは、企業の存続、成長に不可欠な要素 であるとともに、世の中のために取り組みを加速させる 必要があります。消費者に近いメーカーからは、サステナ ビリティ対応は喫緊の課題であるものの、Scope3も含め たGHG排出削減など、すべてを網羅して対応するには巨 額の投資と数年単位の時間を要するため、市場の要求に 対応するのは一朝一夕にはいかない、考えを巡らしさま ざまな工夫をしている、といった声も聞いています。

こうしたサステナビリティへの対応などについて議論す る場として、私自身が委員長を務めるサステナビリティ委 員会を四半期に1回開催していますが、今後のトレンドの 急激な変化にもしっかり対応するため、2024年からは開 催頻度を上げて即判断、即着手で取り組んでいく方針です。



全社を挙げて長期的に取り組んでいるテーマが「2050 年カーボンネットゼロ実現」です。2030年にベンチマー クである2019年よりGHG排出量を30%削減します。 2026年頃までは事業を拡大しながらも2019年以下のレ ベルを維持する計画です。

2023年のGHG排出量は、年後半の需要低迷を受け生 産量が減少したことから、ベンチマークの2019年比で約 50万トン-CO₂減となりました。今後の需要増に伴う増産 や新設備の稼働で2024年以降のGHG排出量は増加が見 込まれますが、海外グループを中心に再エネ化を進め対応 します。また、米国で石炭系活性炭の製造時に副生物とし て発生するCO2に対して回収、有効利用、貯留(CCUS^{※2}) を検討しています。組織横断型のプロジェクトチームを 編成し、コーポレートプロジェクトとして開発を推進してい ます。CO2回収装置の検討と並行して、米国インフレ抑制法 (IRA)での財政補助も視野に入れながら貯留サイト候補 のスタディを進めています。

※2 Carbon dioxide Capture, Utilization and Storageの略。分離したCO2を利用・ 貯蔵しようとする取り組み



自然環境・生活環境貢献製品の特定は、クラレPSAシ ステムでの評価を行っています。2023年は全社売上高の 約8割の製品について評価を完了しました。2023年の貢 献製品の売上高割合(56%)は「PASSION 2026」で掲 げた2024年目標(55%)を前倒しで達成できました。

今後、白然環境・生活環境の向上に大きく貢献できる事 業・製品として特に期待しているのが活性炭とEVOH樹脂 〈エバール〉です。

活性炭は、水・大気の浄化、PFASの除去などに貢献し ます。前述の通り、特に上水分野では米国、欧州を中心に PFASの規制が強まりつつあることから市場の期待が高 まっています。クラレグループの大きな強みは新炭だけで



クラレグループの事業

はなく、お客さまの使用済活性炭を回収し、再生した上で 再度供給するシステムを構築していることです。一方で、 石炭系活性炭の製造過程においてはどうしてもCO2が副 生されてしまう課題があります。この課題を解決するため にCCUSを進めています。

食品包装材のバリア層となる〈エバール〉は、酸素を通し にくい特長があるため、食品の消費・賞味期限を延長し、 フードロスの削減に寄与します。また、収穫した穀物や種を 〈エバール〉を使用した穀物保存袋で保管することで酸素 の侵入を抑え、微生物や害虫などが生存できない環境を作 り、穀物や種の品質保持と供給量の拡大に貢献できます。 もう一つの大きな特長はリサイクルしやすいことです。サー キュラーエコノミーの観点から、少ない使用量で効果が得 られ、基材であるポリプロピレンやポリエチレンのリサイク ルを妨げない〈エバール〉への引き合いが欧州を中心に増え ています。このため2024年3月にシンガポールに新たな 〈エバール〉生産プラントの建設を決定しました。クラレグ ループはEVOH樹脂およびバリア材料のリーディングカン パニーとしてさらなる事業拡大を目指し、これからも自然 環境・生活環境の向上に貢献していきます。



People

製品の製造を行っていく上で、良好な労働環境の整備や 責任ある原材料等の調達がますます重要になっています。 この国際的な流れを受けて当社は「クラレグループ人権方 針」を制定し、方針の中に人権デュー・ディリジェンスの実 施を盛り込みました。人権デュー・ディリジェンスについて は段階的に取り組んでいきます。

クラレグループは、2000年代初頭から海外M&Aを通じ て事業規模を拡大してきました。現地の独立性を尊重し、 緩やかな形でのPMI*3を着実に進めることで、私たちの使 命「世のため、人のため」をグローバルで共感することがで きました。しかし一方で、グローバルで標準化すべきデータ の整備などに後れが生じ、人事システムなどが追いついて いないという課題があります。

現在、グローバル共通の「人事基盤・人材データの整備」 を行い、グループ全体で重要ポジションの候補となる人材 の見える化を進めています。その一環として、2024年は施 策の進捗を測る指標(KPI)として、経営層や重要ポジショ ンにおける多様性(女性・外国人比率)、経営幹部候補の 準備率、グローバル人材育成・ダイバーシティとインクルー ジョン研修への参加率などの目標を設定しました。

人事施策は各拠点や国・地域によって法律や生活習慣 などが異なるため、ローカルマネジメントが適している部 分は確かにあります。ある程度のフレキシビリティを残し ながら、グループ全体で共通すべきところは定義付けをし ていく。このバランスが大切だと考えます。

従業員と会社の双方向の結びつきを測るエンゲージメン トサーベイについては、2022年に初めてグローバルで実 施しましたが、結果を分析したところ、経営方針や施策が 現場に浸透し切っていないこと、現場の声がしっかりと拾 い上げられていないことが分かりました。この結果を真 **摯に受け止め、まずは現場の実態を把握して課題を捉え、** 対話を交えながら改善に取り組んでいきます。今後も継続 的にサーベイを実施し、当社グループが目指すビジョンを 社員一人ひとりと共有することでエンゲージメントを高め、 組織を活性化していきます。

※3 Post Merger Integrationの略。M&A (合併・買収)後の統合プロセスを指す。 経営統合、業務統合、意識統合の3段階からなる。

私たちの挑戦



ネットワーキングから始めるイノベーション

クラレグループの総合力をもって 新規事業の創出を果たす

「ネットワーキングから始めるイノベーション」の最大の ミッションは新事業の創出です。世界情勢や顧客ニーズが めまぐるしく変化する環境下において、研究開発本部では、 基盤技術をベースとした本質的なイノベーションを担い、 市場視点でのバックキャスト型、あるいはサステナビリティ に貢献する開発などに注力しています。加えて、新しいマー ケットを開拓し、新規事業創出を果たすためには、全社的 なイノベーションのアクセラレータ(推進役)を担うイノベー ションネットワーキングセンターを中心とした組織的な連 携が重要な鍵となります。

イノベーションネットワーキングセンターでは、顧客や マーケットとの接点の中で、クラレグループの総合力をもっ て、社会的課題を解決していくアプローチを行います。また、 アプローチの方法については、シーズアウトとマーケット インの双方向性を持たせることで、新規ビジネス創出の機 会を意図的に増やしていきます。研究開発、エンジニアリ ング、生産プロセス、販売・マーケティング、企画管理など、 事業の立ち上げに必要なバックグラウンドとスキルを持っ た多様なメンバーが揃っており、これらのメンバーが各テー マを検討することで、新規ビジネスへの挑戦と早期見極め によるリスクヘッジを兼ね備えた仕組みになっています。

2023年は、自動車、紙・包装材、農業、スポーツ・アウ トドア、建築・建設、生活・パーソナルケアの6つの産業 領域に対して、当社グループがイノベーション創出を狙う 分野とそこでの戦い方(イノベーション戦略)についての 議論を行い、重点領域を設定しました。これらの領域に 戦略的にリソース配分を行い、イノベーション創出に取り 組んでいきます。

現在、重点領域の中で20を超えるテーマが進行してい ます。市場環境の変化に合わせて、テーマは1、2年単位 で適宜見直し、場合によっては入れ替えていきます。

私たちの挑戦



人と組織のトランスフォーメーション

全社員がデジタルに精通した人材へと 進化し、高い競争力を獲得する

クラレグループでは、2022年1月にDXビジョン「デジ タルを経営に取り込み、高い競争力を持って常に進化し、 世の中に貢献する」を掲げ、ITガバナンスの整備から実際 のデジタル施策を含めてDXに取り組んでいます。

デジタルはあくまでも手段であり、デジタルを活用して 当社ビジネスモデルの変革、課題解決、目標達成を成す ことが最終目的です。欧米や中国の企業に比べると後れ をとっていることは認識していますが、マラソンの終盤で 追い上げていくイメージで取り組んでいます。

現在、デジタルリテラシーの底上げを図る施策とし て、DX人材育成プログラムを実施しています。Gold、 Silver、Bronzeの3階層のデジタルリテラシーレベル を設け、全社員が少なくとも業務でデジタルを活用する Bronze classを習得するようにしています。各部署に はDXプロジェクトのリーダー役となるGold class人 材、コーポレートと連携しながらDXを推進するSilver class人材を配置することで、すべての組織がデジタルに 精通した人材で構成される企業体を目指します。

さらに、データサイエンティストなどの専門性の高い人 材の育成についても2023年より検討を開始しています。

次代の「世のため、人のため」を見据え、 コアとなる事業を育てていく

気候変動や生物多様性の観点から、化学業界に対して ネガティブな見方があることは否めず、ネガティブインパ クトを軽減する技術開発の必要性を課題として認識して います。しかしながら、化学業界はこれまでも歴史の中 でさまざまな課題を解決し、社会の発展に寄与してきた ポジティブな面を持ち、将来の可能性を秘めています。

2021年から2022年は、コロナ禍による需要の低迷や 原料高と物流費高騰の影響でコストアップを余儀なくさ れましたが、コストト昇分を適正に反映した価格改定を お客さまに受け入れていただけました。改めて、クラレ グループが生み出してきた製品は社会に真に必要とされ るエッセンシャルマテリアルズであると実感しました。今 後も、資産効率を上げて収益を獲得し、成長投資とGHG 排出量削減を含めた環境・社会への投資を継続していき ます。

クラレグループには新しいことを生み出す力がありま す。私の役割は、次の世代の「世のため、人のため」に向 けてコアとなる事業を育てることです。その先の未来では、 クラレグループがスペシャリティ化学メーカーから転換し、 未知なる新しい企業体へと進化を遂げていくかもしれま せん。しかし私は、クラレグループがどんな企業体になる うとも、私たちの使命「世のため、人のため」を心に刻み、 事業に反映し続けていくことで、世の中で特別な存在に なれればよいと思います。

ステークホルダーの皆さまに「クラレグループは、私た ちの夢や希望を実現してくれる企業」という信頼感を抱い ていただけるように、これからも誠意をもって経営努力 をして参ります。今後とも皆さまの一層のご理解とご支 援を賜りますようお願い申し上げます。

> 代表取締役社長 川原 仁

